

事務事業名		地域基幹産業人材確保支援事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目			
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興				会計	款	項	目
	基本事業名	05 水産加工・流通機能の強化				01	06	03	02 33
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分			
所属		農林水産部 水産課		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成 27年度～)				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 ④ 補助金等 E 一般(A～D以外)	
部課名		農林水産部 水産課		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 ④ 補助金等 E 一般(A～D以外)			
課長名		松川 伸一		【計画期間】					
係名		漁政係		年度～ 年度				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 ④ 補助金等 E 一般(A～D以外)	
担当者		船砥 健司		※全体計画欄の総投入量を記入		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 ④ 補助金等 E 一般(A～D以外)			
電話		27-3111							
内線		373						A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 ④ 補助金等 E 一般(A～D以外)	
総投入量						A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 ④ 補助金等 E 一般(A～D以外)			
事業費									
人件費								A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 ④ 補助金等 E 一般(A～D以外)	
正社員従事人数						A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 ④ 補助金等 E 一般(A～D以外)			
延べ業務時間									
人件費計 (B)								A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 ④ 補助金等 E 一般(A～D以外)	
トータルコスト(A)+(B)						A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 ④ 補助金等 E 一般(A～D以外)			
国庫支出金									
都道府県支出金								A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 ④ 補助金等 E 一般(A～D以外)	
地方債						A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 ④ 補助金等 E 一般(A～D以外)			
その他									
一般財源								A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 ④ 補助金等 E 一般(A～D以外)	
事業費計 (A)						A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 ④ 補助金等 E 一般(A～D以外)			
正規職員従事人数									
延べ業務時間								A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 ④ 補助金等 E 一般(A～D以外)	
人件費計 (B)						A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 ④ 補助金等 E 一般(A～D以外)			
トータルコスト(A)+(B)									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・水産加工事業所の宿舍整備及び職場環境改善に補助金を支出
- ・補助事業所数3社 交付補助金実績額12,251,000円

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ・昨年度と同様の宿舍整備事業及び職場環境改善事業の実施。
- ・令和3年3月末時点で、3件の計画案が提出されている。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

水産加工事業者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市外から雇用者を確保する

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

市内事業所の出荷額の増加及び供給連鎖への波及効果。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 補助金交付件数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 整備された宿舍	件
キ 職場環境を整備した事業所	件
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 新規雇用者数	人
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

	年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
投入量	国庫支出金						
	都道府県支出金	4,155	4,657	5,393	5,000	15,537	6,125
	地方債						
	その他						
	一般財源	4,155	4,657	5,393	5,000	15,538	6,126
	事業費計(A)	8,310	9,314	10,786	10,000	31,075	12,251
人件費	正規職員従事人数	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	120	120	120	120	120	120
	人件費計(B)	480	480	480	480	480	480
	トータルコスト(A)+(B)	8,790	9,794	11,266	10,480	31,555	12,731
⑤活動指標	ア	2	1	1	1	2	3
	イ						
	ウ						
⑥対象指標	カ	2	1	1	1	1	1
	キ	-	-	-	-	-	2
	ク						
⑦成果指標	サ	10	9	6	16	31	5
	シ						
	ス						

事務事業ID	1667	事務事業名	地域基幹産業人材確保支援事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	東日本大震災後、基幹産業である水産加工業に従事する人材の減少が著しく、その雇用の確保・増加を図る目的により、平成27年度よりこの事業を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	震災後10年が経過し、水産加工業の復興とともに、有効求人倍率は高水準で推移しつつも、市内水産加工業事業者等への求職者数は依然低迷状態が続く。慢性的な人手不足が続いている。対応策として、県は地域基幹産業人材確保支援事業補助要綱・要領を制定し、沿岸市町村に対する補助を行っている。 海外からの研修生受け入れに関する期間が3年から5年に延長されたため、企業にとっての雇用条件が有利になったことにより、施設建設の需要増加が見込まれる。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	事業対象者からは、補助要件の緩和、外国人研修生の受け入れ上限緩和などの特区認定の声が上がっている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 水産流通加工業の一連での復興に寄与するもので、政策体系に合致している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 当市基幹産業である水産加工業の人材確保支援であり、これにより産業がより活性化される。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市基幹産業である水産加工事業者が対象であり、現状のままで妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 継続的に制度の周知を図ることで事業拡大が図られ、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ この事業を廃止、休止した場合、市外からの転職希望者、外国人研修生の計画的・継続的な受け入れ等に支障が生じ、ひいては、生産・出荷額の減少にもつながりかねず、市全体の復興に寄与できなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 予算が削減されることで、十分な雇用・求人活動(市外からの転入者、外国人研修生の受け入れ)に支障が出る可能性が有るため、事業費の削減は難しい。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 前年度に、市内水産加工事業者等を対象に、雇用予定数・宿舍整備予定調査を複数回実施し、水産加工業者に対する、より正確でタイムリーなニーズを把握、確認し、迅速、丁寧に無駄のない事業実施を進めている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市の基幹産業である、水産加工事業者(約60社)宛直接FAX・郵送等で調査を実施し、より正確でタイムリーなニーズを把握、又事業実施に際しては市広報・ホームページ等で広く周知し進めているため、不公平ではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	継続的に制度の周知を図っていく。	(2) 改革・改善による期待成果																				
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	継続的な制度の周知による事業者ニーズの掘り起こしを継続的に行う。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持		●	×																			
低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	県の要綱等に基づき、計画的に事業を実施していく。